様式第3号（第5条関係）

実態調査日　　　　　年　　月　　日実施

運行系統別輸送実績、平均乗車密度算定表（　　　　年度）

事業者名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 運行系統 | | | | | | | 年間輸送実績 | | | | | 経常収益 | | 平均乗車密度 | | | 輸送量  (A)×(F) | 備考 |
| 申請番号 | 運行系統名 | 起点 | 主な経由地 | 終点 | キロ程  (㎞) | 運行回数  (A)  (回) | 輸送人員  （人） | １人平均乗車キロ  (㎞) | 運送人  キロ  (人キロ) | 輸送収入  (B)  (円) | 実車走行キロ  (C)  (㎞) | 運送雑収及び営業外収益  (D)  （円） | 計  (B)＋(D) | 運賃改定前適　運賃改定後適  用の平均賃率＋用の平均賃率  ×日数　　　　×日数  総適用日数 | 平均賃率  (E)  (円) | 平均乗車密度  (B)  (C)×(E)  (F) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

〔記載要領〕

１　この書類は、補助対象期間（国要綱第5条で定める期間。以下同じ）について、補助対象期間の末日現在における状態に応じて、運行系統ごとに作成すること（補助対象系統のみ記載すること）。

２　「申請番号」の欄は、補助金交付申請書の申請番号と同一のものを記入すること。

３　「起点」及び「終点」の欄は停留所名を、「主な経由地」の欄は他の運行系統と区別できる停留所名を、「キロ程」の欄は小数点以下第１位までを記載すること。

４　「運行回数」の欄は、補助対象期間中における１日の平均を小数点第１位（第２位以下切り捨て）まで算出して記載すること。なお、運行回数は、１往復を１回とし、循環系統の場合にあっては、１循環で１回とする。

５　「１人平均乗車キロ」の欄は、運行系統ごとに実態調査に基づいて記載すること。

６　「輸送人キロ」の欄は、「輸送人員」×「１人平均乗車キロ」により算出した数値を記載すること。

７　「運送収入」の欄は、当該運行系統の補助対象期間の運送収入について、原則として年１回以上実態調査を実施し、その結果により算出した額を記載すること。また、実態調査を実施した日についても、記載すること。

８　「実車走行キロ」の欄は、小数点第１位（第２位以下切り捨て）まで算出して記載すること。

９　「平均賃率」の欄は、停留所相互間総運賃額÷停留所相互間総キロにより銭単位（銭未満切り捨て）まで算出して記載すること。ただし、補助対象期間中に運賃改定があった場合の当該運行系統の平均賃率は、表中の計算式により算出して記載すること。なお、この場合において、スト、積雪等の理由によりバスが運行されなかった日は、適用日数から除くものとする。

10　「平均乗車密度」の欄は、(Ｂ)÷(Ｃ)÷(Ｅ)と連算し、その値について、小数点第１位（第２位以下切り捨て）まで算出して記載すること。

11　「備考」の欄には、補助対象期間中に運行回数の変更があった場合、ストおよび積雪等の理由によりバスが運行されなかった期間があった場合、運賃改定があった場合等特記すべき事項について、変更年月日又は期間及びその内容を記載すること。

12　各運行系統の「キロ程」、「輸送人員」、「輸送人キロ」、「運送収入」、「実車走行キロ」、「運送雑収及び営業外収益」及び「計」の欄については、必ず記載すること。